

株式会社ニコン 第 161 期定時株主総会・主な質疑応答

当社定時株主総会における、株主の皆様からの主なご質問と当社からのご回答の要旨を掲載しています。

開催日：2025 年 6 月 27 日（金）

<ご留意事項>

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

1. 事前にいただいたご質問

Q：業績と株価向上について、どう考えているか。

A：2025 年度の収益は、前期からの回復を見込むものの、中期経営計画目標の営業利益 700 億円には届かない見通しです。これを主要因として、株価は 1,400 円台で推移し、現在の業績・株価は株主の皆様への期待に十分にはお応えできていないと認識しています。内部管理の強化や生産施設の更新など、持続的成長に向けた基盤整備は順調に進展していますが、収益性の改善が課題です。

こうした「これまでの成果と課題」を踏まえ、業績回復に向けて、「投資の選択と集中」及び「組織の適正化」を通じた収益改善に取り組んでいます。一方で、過度に短期業績にこだわることなく、長期的な成長のために適切な投資は行っていく方針です。

長期目標としては、2030 年の売上収益 1 兆円、営業利益率 10%以上を目指します。そのために、映像事業では競争力のある業務用動画機の投入と若年層を含む新規顧客の獲得で安定収益を確保し、精機事業では新型 ArF 液浸露光装置や AI 関連のデータセンター向けデジタル露光装置の開発を進めます。5 つの事業すべてでお客様への提供価値を拡大し、業績改善・株価上昇を図ります。

2. 当日のご質問

Q：フラッグシップのミラーレスカメラ「Z9」は、発売から約 3 年半が経過しているが、後継機についてどのように考えているのか。

A：新開発の積層型 CMOS センサーと画像処理エンジンを搭載した「Z9」を 2021 年 12 月に発売し、それらの技術を他モデルへ展開させることによって、当社製品ユーザーの拡大を進めています。あわせて、新たなセンサー、エンジン、AF 等の基幹技術への開発投資を継続するとともに、2024 年に買収した業務用シネマカメラメーカーである RED Digital Cinema, Inc.と共に動画性能の向上も図っています。

Q：精機事業は、2024 年度の第 4 四半期に約 79 億円の減損損失を計上している。どのような背景があったのか。

A：半導体市況の低迷に加え下期に主要顧客との取引が不調となることが明確になり、その結果、将来的なキャッシュ・フローの現在価値が簿価を下回りました。会計監査人との整理ができたのが事業年度終了後となったため、第 4 四半期に多額の減損損失を計上しました。

Q： 有価証券報告書の監査報告書によると、精機事業における固定資産の減損損失は監査上の主要な検討事項（KAM）とされていない。会計監査人と監査等委員の間では、どのような協議をしたのか。

A： 会計監査人と監査等委員は、毎四半期にミーティングを行い、その中でKAMについても議論しています。精機事業の固定資産の減損損失は KAM の候補として議論していましたが、期末に減損損失を計上したため KAM とはせず、最終的に記載する KAM は、Nikon SLM Solutions AG ののれん評価と同社の株式評価となりました。KAM は非常に重要な項目のため、会計監査人と引き続き議論していきます。

Q： 若年層の採用戦略は、どのようなものか。

A： 優秀な人材の獲得、とりわけ若年層の人材獲得を人的資本経営の核の一つと位置づけ、様々な施策を実施しています。処遇面では、初任給に限らず賃金全般の見直しやベースアップを行っています。若年層は、処遇はもちろんのこと、社会への貢献度合いや自己実現の機会、という観点も重視していると認識しています。当社では、技術をもった高度人材の採用枠や、若年層に向けて入社後の職種を確約する方式を設定しているほか、採用のブランディング強化や選考プロセスの改善にも取り組んでいます。今後も優秀な人材、若い人材の確保を進めていきます。

Q： 最近、経済ニュースで米騒動等食料の安全保障がクローズアップされているが、食糧安保に直結する農業関連の事業を検討することも必要ではないか。

A： 当社は畜産農家に「NiLIMo」という AI 検知と監視装置で牛の分娩管理を効率化するシステムの販売を開始しています。畜産農家の問題の一つに、牛のお産の時期が読めず見回りの回数が増えることが挙げられますが、「NiLIMo」でカメラ観測し AI 解析することで、牛がどういう行動をすると産気づくかがわかるようになります。このようにお客様の課題を受け止めて、そこに強みである光応用技術を生かすことは当社にとってビジネスチャンスであると同時に社会課題の解決にも繋がると考えています。

以上